



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	183,861	△2.0	3,308	0.0	3,378	△8.5	2,303	0.1
27年3月期	187,603	5.2	3,307	10.9	3,691	10.2	2,302	2.7

(注) 包括利益 28年3月期 △4百万円 (－%) 27年3月期 5,009百万円 (58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.34	106.05	6.4	3.2	1.8
27年3月期	106.04	105.85	6.7	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	101,710	36,073	35.3	1,661.36
27年3月期	110,138	36,606	33.1	1,683.15

(参考) 自己資本 28年3月期 35,923百万円 27年3月期 36,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,969	△1,019	△4,414	2,113
27年3月期	△483	△1,952	3,051	2,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	520	22.6	1.5
28年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	562	24.4	1.6
29年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		25.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,500	△7.6	1,150	△29.6	1,250	△26.5	750	△33.9	34.62
通期	178,000	△3.2	3,200	△3.3	3,450	2.1	2,200	△4.5	101.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、植木フォーミング株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	21,799,050株	27年3月期	21,799,050株
28年3月期	175,895株	27年3月期	114,170株
28年3月期	21,663,072株	27年3月期	21,711,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	165,058	△3.6	2,403	△7.8	2,623	△12.4	1,635	△4.1
27年3月期	171,278	4.5	2,605	10.8	2,993	13.8	1,705	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.49	75.28
27年3月期	78.56	78.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,763	32,977	34.6	1,518.33
27年3月期	103,344	33,920	32.7	1,559.43

(参考) 自己資本 28年3月期 32,831百万円 27年3月期 33,816百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	△7.4	1,000	△27.6	550	△31.0	25.39
通期	160,000	△3.1	2,700	2.9	1,600	△2.2	73.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や企業の設備投資、北米や欧州の堅調な需要等により回復基調が底堅く続いておりましたが、資源価格の低迷や中国の景気減速、アジア新興国の経済鈍化が顕在化する等により、回復基調は足踏み状態となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界は堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は1,838億6千1百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は日銀のマイナス金利政策の影響により退職給付債務が増加し2億5百万円を一括費用計上しましたが、ライフ営業事業の利益改善効果等で33億8百万円（前年同期比0.0%増）となりました。経常利益は前連結会計年度に為替差益1億5百万円を計上しておりましたが円高が進行したことにより為替差損1億6千8百万円を計上すること等により33億7千8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益を計上したこと等により23億3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（セグメント別の状況）

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界は堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は1,158億9百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は20億4千7百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が堅調に推移したことに加え地金業界の再編等により、売上高は307億2千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は中国の供給過剰の影響等を受け利益率が悪化したこと等により2億6千8百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は185億5千3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は競合他社との価格競争で利益率が悪化したこと等により3億3千4百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品の販路拡大やインバウンドの影響を受けたこと等により、売上高は87億7千9百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は利益改善の効果等により6億1千5百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内は政府の補助金等の影響で堅調に推移しましたが、当社の主要輸出先であるアジア新興国の経済鈍化の影響等を受け、売上高は99億9千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益は利益改善の効果等により4千2百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、我が国経済は中国やアジア新興国の経済成長減速等の不透明な要素はありますが、政府の経済対策や企業収益の改善等により総じて緩やかな回復基調が続くと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内及び海外の関係会社が連携を図ることによりお取引先様のニーズを把握し、サービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開をさらに推進し「選ばれる商社」を目指してまいります。

次期平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,780億円、営業利益32億円、経常利益34億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて84億2千8百万円減少し1,017億1千万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したこと等により54億1千2百万円減少したこと、また、固定資産において投資有価証券が減少したこと等により30億1千5百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて78億9千4百万円減少し656億3千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金及び短期借入金が減少したこと等により83億4千1百万円減少したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと等により4億4千6百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億3千3百万円減少し360億7千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が17億8千3百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が20億9千3百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、5億1千3百万円減少し、21億1千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が34億1千8百万円、売上債権の減少額33億4百万円、たな卸資産の減少額11億2千4百万円、仕入債務の減少額25億1千4百万円、減価償却費8億2千5百万円、法人税等の支払額12億7千5百万円等により、49億6千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入3億4千5百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出12億9千9百万円等により、10億1千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額5億1千7百万円、短期借入金の純減額65億8千万円等に対し長期借入金の純増額27億3千5百万円等により、44億1千4百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	30.8	31.6	33.1	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	13.3	14.8	16.1	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	267.9	6.7	37.2	-	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	13.1	2.9	-	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、今後の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき16円とし、中間配当1株につき10円と合わせ、年間では1株につき26円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。次期の業績見通しに不透明な部分もありますが、年間配当は1株につき26円(中間配当12円、期末配当14円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益の確保を目指します。この為に、当社は本業を示す「営業利益」と合わせて、最終的な「純利益」を重視しております。収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内事業の深堀」「海外市場への積極展開」「人材育成強化」「CSR重視」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した競争力の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び拠点の統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに2社、中国に2社、ベトナムに1社、韓国に1社、インドネシアに1社、アメリカに1社、インドに1社を設立、加えて国内取引先との合弁事業会社として、タイに3社、中国に1社の設立及び投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携してまいります。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業や物流拠点の新設及び統廃合、設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア・南アジア地域での営業拠点の充実及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイ・深圳・韓国の現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、自社商品を中心とした国内販売を推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化、パーソナルカラオケ販売及び付随する曲配信事業の展開、直営アウトレット店の多店舗化による販路の拡大。併せて、北米地域での市場・新規開拓。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に係わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 情報システムの高度活用による効率経営及びグローバル化に対応するため、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに対する情報セキュリティ管理の強化。
- ⑩ 個人情報を含んだ情報資産を適切に管理するため、個人情報管理体制の構築と情報漏洩防止対策の強化。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063	3,539
受取手形及び売掛金	57,678	54,059
商品及び製品	17,521	16,246
繰延税金資産	426	360
その他	614	709
貸倒引当金	△13	△35
流動資産合計	80,291	74,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,946	11,445
減価償却累計額	△6,781	△7,122
建物及び構築物 (純額)	4,165	4,322
機械装置及び運搬具	6,282	6,196
減価償却累計額	△5,406	△5,405
機械装置及び運搬具 (純額)	876	791
土地	6,988	7,352
建設仮勘定	168	6
その他	624	684
減価償却累計額	△451	△476
その他 (純額)	173	208
有形固定資産合計	12,371	12,681
無形固定資産	199	199
投資その他の資産		
投資有価証券	16,153	13,005
繰延税金資産	14	13
その他	1,337	1,171
貸倒引当金	△192	△163
投資損失引当金	△37	△77
投資その他の資産合計	17,275	13,949
固定資産合計	29,846	26,830
資産合計	110,138	101,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,485	37,740
短期借入金	16,668	11,226
未払法人税等	842	757
賞与引当金	795	684
その他	1,267	1,308
流動負債合計	60,059	51,717
固定負債		
長期借入金	9,350	10,843
繰延税金負債	3,629	2,338
退職給付に係る負債	117	363
役員退職慰労引当金	42	49
その他	333	324
固定負債合計	13,472	13,919
負債合計	73,531	65,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	27,244	29,027
自己株式	△80	△130
株主資本合計	29,368	31,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,716	4,623
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	420	219
退職給付に係る調整累計額	△5	△13
その他の包括利益累計額合計	7,130	4,822
新株予約権	104	146
非支配株主持分	2	3
純資産合計	36,606	36,073
負債純資産合計	110,138	101,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	187,603	183,861
売上原価	174,078	170,289
売上総利益	13,525	13,572
販売費及び一般管理費	10,218	10,264
営業利益	3,307	3,308
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	257	322
受取賃貸料	131	128
仕入割引	118	95
持分法による投資利益	37	27
為替差益	105	-
その他	80	49
営業外収益合計	742	635
営業外費用		
支払利息	209	196
売上債権売却損	42	41
賃貸費用	53	50
貸倒引当金繰入額	3	65
為替差損	-	168
その他	50	42
営業外費用合計	359	565
経常利益	3,691	3,378
特別利益		
固定資産売却益	2	235
補助金収入	3	3
負ののれん発生益	18	-
その他	0	0
特別利益合計	25	238
特別損失		
固定資産除却損	3	11
固定資産売却損	0	-
減損損失	40	34
投資有価証券評価損	20	3
投資有価証券売却損	10	2
子会社株式評価損	-	41
出資金評価損	-	29
投資損失引当金繰入額	35	76
その他	0	-
特別損失合計	110	198
税金等調整前当期純利益	3,606	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,211
法人税等調整額	△23	△96
法人税等合計	1,303	1,114
当期純利益	2,303	2,304
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,302	2,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,303	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,460	△2,086
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	252	△188
退職給付に係る調整額	△24	-
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△27
その他の包括利益合計	2,706	△2,308
包括利益	5,009	△4
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,008	△4
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	882	25,247	△52	27,399
会計方針の変更による累積的影響額			164		164
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321	882	25,412	△52	27,564
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する当期純利益			2,302		2,302
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		2	1
持分法の適用範囲の変動			△60		△60
連結子会社株式の取得による持分の増減			78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,832	△27	1,804
当期末残高	1,321	882	27,244	△80	29,368

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,251	2	128	18	4,401	63	129	31,993
会計方針の変更による累積的影響額								164
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,251	2	128	18	4,401	63	129	32,158
当期変動額								
剰余金の配当								△488
親会社株主に帰属する当期純利益								2,302
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								1
持分法の適用範囲の変動								△60
連結子会社株式の取得による持分の増減								78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,465	△3	291	△24	2,729	41	△126	2,643
当期変動額合計	2,465	△3	291	△24	2,729	41	△126	4,447
当期末残高	6,716	△1	420	△5	7,130	104	2	36,606

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	882	27,244	△80	29,368
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321	882	27,244	△80	29,368
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			2,303		2,303
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,783	△50	1,733
当期末残高	1,321	882	29,027	△130	31,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,716	△1	420	△5	7,130	104	2	36,606
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,716	△1	420	△5	7,130	104	2	36,606
当期変動額								
剰余金の配当								△520
親会社株主に帰属する当期純利益								2,303
自己株式の取得								△50
自己株式の処分								-
持分法の適用範囲の変動								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,093	△5	△201	△7	△2,308	41	0	△2,266
当期変動額合計	△2,093	△5	△201	△7	△2,308	41	0	△533
当期末残高	4,623	△7	219	△13	4,822	146	3	36,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,606	3,418
減価償却費	854	825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	246
受取利息及び受取配当金	△269	△334
支払利息	209	196
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△27
補助金収入	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△223
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,178	3,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,161	1,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,527	△2,514
その他	59	68
小計	698	6,088
利息及び配当金の受取額	277	349
補助金の受取額	3	3
利息の支払額	△209	△194
訴訟和解金の支払額	△45	-
法人税等の支払額	△1,209	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△1,299
有形固定資産の売却による収入	2	345
無形固定資産の取得による支出	△92	△36
投資有価証券の取得による支出	△133	△35
投資有価証券の売却による収入	20	22
子会社株式の取得による支出	△35	△125
貸付けによる支出	△84	△99
貸付金の回収による収入	37	147
その他	138	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,282	△6,580
長期借入れによる収入	3,700	4,100
長期借入金の返済による支出	△1,406	△1,365
自己株式の取得による支出	△29	△50
配当金の支払額	△488	△517
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,051	△4,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673	△513
現金及び現金同等物の期首残高	1,953	2,627
現金及び現金同等物の期末残高	2,627	2,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	122,147	29,728	17,676	7,809	10,242	187,603	-	187,603
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	122,147	29,728	17,676	7,809	10,242	187,603	-	187,603
セグメント利益	2,322	286	362	300	36	3,307	-	3,307
セグメント資産	63,958	10,872	6,530	3,653	5,096	90,111	20,026	110,138
その他の項目								
減価償却費（注4）	653	94	24	51	12	837	17	854
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注5）	1,574	9	3	42	0	1,631	268	1,899

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額20,026百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額17百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	115,809	30,727	18,553	8,779	9,991	183,861	-	183,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	115,809	30,727	18,553	8,779	9,991	183,861	-	183,861
セグメント利益	2,047	268	334	615	42	3,308	-	3,308
セグメント資産	60,976	10,097	6,256	4,094	5,046	86,471	15,239	101,710
その他の項目								
減価償却費（注4）	618	84	23	54	29	810	15	825
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注5）	1,081	42	12	41	0	1,179	170	1,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額15,239百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額15百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683.15円	1,661.36円
1株当たり当期純利益金額	106.04円	106.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.85円	106.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,302	2,303
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,302	2,303
期中平均株式数 (千株)	21,711	21,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	40	58
(うち新株予約権 (千株))	(40)	(58)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。